



拠点形成事業推進組織について

橘川 俊忠 (COE事務局長 神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究所・教授)

1 はじめに

「文部科学省21世紀COEプログラム(研究拠点形成費補助金)事業は、昨年度から実施されはじめた事業で、日本の大学が世界的に通用する研究教育拠点を各学問分野にわたって形成することを目的としている。したがって、この拠点形成事業の補助金を受けることになった大学は、補助終了後も、当該拠点が世界的研究教育拠点として活動を継続し、発展させることが可能になる条件の整備を目指すことが求められている。この点は、一定期間の間に限定された研究目的を達成すれば終了する通常の科学研究費補助金と大きく異なっている。

こうした点を考えたとき、研究組織のあり方も、通常の科学研究費の場合とは当然変わってこなければならなくなる。拠点形成事業を大学の組織の中にきちんと位置づけ、研究者個々人の集合体としてではなく、大学の正規の組織として拠点形成事業推進組織を形成する必要があるということである。

本学では、以上のような認識を踏まえ、以下のように、規程を整備し、それに基づいた事業推進組織を立ち上げ、世界的研究教育拠点の形成を図ることにした。

2 拠点形成委員会

本学では、拠点形成事業推進組織を大学の基本組織の中に位置づけるため、大学全体にかかわる規程として、「神奈川大学21世紀COE拠点形成委員会規程」を制定し、学長直属の機関として、神奈川大学21世紀COE拠点形成委員会(以下、拠点形成委員会と略記)を発足させた。拠点形成委員会は、学長が指名し、学長の命を受けて拠点形成事業全体を統括する委員長以下、COEプログラム拠点リーダーの中から委員長が任命する副委員長、各COEプログラムの基盤となる大学院研究科専攻等から選出された者各1名、拠点リーダーが指名する者各1名、および大学事務局の責任者である事務局長で構成する。この拠点形成委員会は、全学的に複数の拠点形成事業を展開することを前提に作られているが、現在は、委員長は副学

長が指名され、副委員長は、本プログラム(「人類文化研究のための非文字資料の体系化」)の拠点リーダーがとめている。

拠点形成委員会は、各COEプログラムの円滑な実行と、継続的な推進を図ることを目的とするが、拠点形成事業の中では、事業全体の意志決定をする最高機関となる。この委員会での意思決定は、学長に報告され、全学的意志決定とする必要がある事項については、学長の指導性の下で、全学の意志決定とするための手続きにのせられることになる。

また、各COEプログラムは、この拠点形成委員会の下に、それぞれの拠点形成事業にふさわしい独自の研究推進組織を形成・設置し、拠点形成事業を具体的に実施する。

3 本プログラムの組織構成

本プログラムは、拠点形成の基盤となる神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究所に所属する専任教員全員(大部分は日本常民文化研究所員を兼ねる)、他大学院の専任教員であって日本常民文化研究所員である者、外国語学研究所中国言語文化専攻の専任教員および工学研究科専任教員で本プログラムの推進に必要とされる者を基幹的構成メンバーとする。この他に、「神奈川大学COEプログラム研究協力者に関する取扱規程」に基づくCOE共同研究員、「神奈川大学COEプログラム研究支援者に関する取扱規程」に基づく研究支援者を加えて、本プログラムの研究体制は構成される。もちろん、「拠点」としての継続的な活動を保証するためには、研究のための基礎資料のデータベース化と基礎資料の維持管理にあたる専門職的人員、研究の円滑な展開を支えるための事務執行のための人員も含めて、本プログラムを遂行する組織が構成されなければならないことはいうまでもない。

このうち、拠点形成事業推進のために特に設けられたCOE共同研究員および研究支援者について説明を加えておこう。まず、前者は、本プログラムの研究事業に共同して従事する学内外の教員・研究者等で、本プログラム

事業遂行に十分な能力を有することが条件となる。拠点形成委員会の議を経て学長に申請され、学長がその能力を有すると認めた場合、学長によって委嘱されることになる。委嘱を受けた共同研究員は、本事業にかかわる経費を使用することはできるが、給与は支給されない。

次に、後者は、COE教員(特任教授および非常勤講師)、COE研究員(PD)、COE研究員(RA)、COE支援者(TA)、COE技術者の五種類で、それぞれの業務に応じた給与を支給される者をいう。は、COE事業期間に、若手研究者の養成を主たる目的として拠点となる大学院での教育指導にあたり、あわせて研究活動にも参加することを予定している。は、将来非文字資料の研究を担うポスト・ドクターの若手研究者のために設置した制度で、目的にふさわしい人材を学内外から募集し、厳正な審査のうえ採用を決定している。、は、本学大学院後期課程に在籍している学生の中から選抜し、研究遂行の支援を行うと同時に、調査・研究の経験を蓄積することが期待されている。このは、本プログラムが、重要な目標の一つにしている非文字資料を対象とする若手研究者の育成のために特に設けた制度であることはいままでのない。最後に、は、研究上必要となる技術的な支援をする専門家を予定したものである。

本プログラムでは、以上のような構成メンバーを、プログラムを企画・立案した拠点リーダー、2名のサブリーダー、および3名の研究遂行責任者の下に、4つの研究班(班ごとの研究テーマについては、前号参照)に編成し、実際の研究を推進する体制を整えている。また、拠点形成事業推進のための事務については、拠点形成の基盤となる大学院研究科および専攻、研究所の事務執行組織のほかに、特に学長室の中に「COE支援事務担当」を設置し、責任者以下4名の事務職員を配置し、事業推進を事務手続きの面からバックアップする態勢を整えている。

4 研究推進会議

本プログラムでは、前項で述べたような構成員によって組織を構成しているが、このプログラムの研究・教育方針の策定、事業の円滑な実施のための機関として、神奈川大学21世紀COE拠点形成委員会規程第7条に基づき、「COE『人類文化研究のための非文字資料の体系化』研究推進会議」(以下、推進会議と略記)を設置している。

推進会議は、COEプログラム拠点リーダー1名、サブリーダー2名、研究遂行責任者3名および研究担当者の中から選任された事務局長1名の7名で構成され、委員長は、

拠点リーダーがつとめ、副委員長は、サブ・リーダーの中から委員長が指名したものがつとめることになっている。(P6 組織図参照)

この推進会議の役割は、本プログラムに係る研究教育計画の企画・立案および連絡・調整、補助金の経理管理に関すること、研究支援者および共同研究者の推薦に関すること、成果報告および情報発信に関すること、その他本プログラムの実施に関して必要な事項を審議、策定するところにある。要するに、本プログラムの実施に関する必要事項は、すべてこの推進会議によって審議・策定されるという意味で、この会議が、実質的な指導部となる。

なお、推進会議の運営は、神奈川大学21世紀COE拠点形成委員会が制定した「COEプログラム『人類文化研究のための非文字資料の体系化』研究推進会議内規」によって行われ、これに関する事務は、学長室(COE支援事務担当)が所管することになっている。

5 全体会議・全体研究会・各班研究会

上述してきたように、本プログラムは、学長の高い指導制の下での拠点形成という21世紀COEプログラムの趣旨を踏まえ、学長 拠点形成委員会 研究推進会議 という形で組織系統を明確にしている。同時に、この事業が、特に異なる分野の研究者による共同研究の性格を持つことも考慮し、全体の意思疎通と相互理解を深める場として、適宜、共同研究担当者(「本プログラムの組織構成」の項で述べた基幹の構成メンバーと、「神奈川大学COEプログラム研究協力者に関する取扱規程」に基づくCOE共同研究員とを含む)全員による「全体会議」を実施している。全体会議は、決定機関ではないが、異なる専門を持ち、異なる機関に所属していることからくる意思疎通の難しさを克服するために必要な会議であり、今のところ十分その機能を果たしている。

さらに、研究活動の点では、全体会議に合わせて全体研究会を開催しているが、これは、研究対象が多岐にわたるため、相互に研究の進捗状況を確認し、各班の研究を「非文字資料の体系化」という全体テーマと不断に関連付けながら遂行しようとするために開催しているものである。この全体研究会は、本プログラム開始以来、すでに四回を数えている。ちなみに、その担当者、報告テーマを列記すれば以下の通りである。

北原系子、原信田實

「地震の痕跡と名所絵 『名所江戸百景』の新しい読み方」



齊藤隆弘

「図像・動作情報のデジタル入力について」

川田順造

「非文字資料の諸相とその研究法 人類学の立場からの問題提起 音文化、身体技法、道具、感性等の領域」

河野通明

「身体技法・感性を手掛かりとした古代日本列島の多民族状況の検出の模索」

この他、全てを紹介はしないが各班はそれぞれ研究会を組織、開催しており、研究活動は活発に展開されているとあってよいであろう。

6 おわりに

以上、本プログラムの拠点推進事業組織について述べてきたように、事業そのものは比較的順調にすべりだしたとあってよいが、組織的な面でなお検討を要する問題も

残っていることも事実である。それは、この事業を遂行する過程で基盤となっている大学院研究科、専攻、研究所の強化を図ることは当然であるが、最終的に非文字資料の蓄積したデータの管理や研究の継続をどう保証するかという問題である。本プログラム担当者が構想している非文字資料研究センターを全学の組織体制の中にきちんと位置づけるためには、なお全学的調整が必要であるが、その点、学長の強い指導性が期待される。また、現在、学長から全学に提起されることになっている「研究支援センター」との関連も明確にしてゆかなければならないだろう。

ともあれ、本プログラムが開始されたことによって、本学全体の研究・教育体制のさらなる活性化の問題意識が、全学的に共有され、その方向に一步踏み出し始めたことは事実であり、その一步が文部科学省の21世紀COEプログラムの期待する方向に沿うものであることはまちがいないであろう。

研究組織図

